

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	218,224,009	固定負債	64,809,386
有形固定資産	191,249,058	地方債	56,019,436
事業用資産	75,658,332	長期未払金	-
土地	26,378,410	退職手当引当金	8,789,950
立木竹	706,851	損失補償等引当金	-
建物	93,088,661	その他	-
建物減価償却累計額	△ 47,851,672	流動負債	7,480,882
工作物	7,939,594	1年内償還予定地方債	7,100,233
工作物減価償却累計額	△ 5,386,504	未払金	9,680
船舶	117,483	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 117,483	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	370,969
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	72,290,268
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	782,991	固定資産等形成分	222,783,957
インフラ資産	114,709,205	余剰分(不足分)	△ 71,001,578
土地	10,004,841		
建物	1,510,663		
建物減価償却累計額	△ 1,275,567		
工作物	272,679,060		
工作物減価償却累計額	△ 168,617,236		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	407,444		
物品	4,674,567		
物品減価償却累計額	△ 3,793,047		
無形固定資産	16,812		
ソフトウェア	16,812		
その他	-		
投資その他の資産	26,958,139		
投資及び出資金	12,763,316		
有価証券	235,951		
出資金	7,874,914		
その他	4,652,451		
投資損失引当金	△ 17,125		
長期延滞債権	602,288		
長期貸付金	4,957,498		
基金	8,724,437		
減債基金	1,519,657		
その他	7,204,780		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 72,275		
流動資産	5,848,639		
現金預金	1,165,061		
未収金	140,803		
短期貸付金	629,203		
基金	3,930,745		
財政調整基金	3,340,745		
減債基金	590,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,174		
資産合計	224,072,647	純資産合計	151,782,379
		負債及び純資産合計	224,072,647

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	47,231,462
業務費用	24,511,154
人件費	6,647,385
職員給与費	5,017,524
賞与等引当金繰入額	370,969
退職手当引当金繰入額	818,098
その他	440,793
物件費等	17,135,005
物件費	9,094,773
維持補修費	826,176
減価償却費	7,195,988
その他	18,068
その他の業務費用	728,764
支払利息	455,086
徴収不能引当金繰入額	70,402
その他	203,277
移転費用	22,720,308
補助金等	7,730,814
社会保障給付	8,924,867
他会計への繰出金	6,048,498
その他	16,129
経常収益	1,713,045
使用料及び手数料	417,769
その他	1,295,276
純経常行政コスト	45,518,417
臨時損失	102,556
災害復旧事業費	21,189
資産除売却損	79,172
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,195
臨時利益	37,546
資産売却益	37,183
その他	364
純行政コスト	45,583,427

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	154,628,231	224,878,465	△ 70,250,234
純行政コスト(△)	45,583,427		45,583,427
財源	42,461,325		42,461,325
税収等	32,568,212		32,568,212
国県等補助金	9,893,113		9,893,113
本年度差額	△ 3,122,102		△ 3,122,102
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,716,584	2,716,584
有形固定資産等の増加		4,743,249	△ 4,743,249
有形固定資産等の減少		△ 7,794,532	7,794,532
貸付金・基金等の増加		4,283,488	△ 4,283,488
貸付金・基金等の減少		△ 3,948,790	3,948,790
資産評価差額	△ 14,852	△ 14,852	
無償所管換等	291,103	291,103	
その他	-	345,825	△ 345,825
本年度純資産変動額	△ 2,845,852	△ 2,094,508	△ 751,343
本年度末純資産残高	151,782,379	222,783,957	△ 71,001,578

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,308,580
業務費用支出	17,588,272
人件費支出	7,016,971
物件費等支出	9,949,681
支払利息支出	455,086
その他の支出	166,534
移転費用支出	22,720,308
補助金等支出	7,730,814
社会保障給付支出	8,924,867
他会計への繰出支出	6,048,498
その他の支出	16,129
業務収入	43,649,360
税収等収入	32,628,302
国県等補助金収入	9,321,528
使用料及び手数料収入	413,549
その他の収入	1,285,981
臨時支出	21,189
災害復旧事業費支出	21,189
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,319,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,026,738
公共施設等整備費支出	4,743,249
基金積立金支出	1,474,821
投資及び出資金支出	385,548
貸付金支出	2,423,120
その他の支出	-
投資活動収入	4,609,916
国県等補助金収入	571,585
基金取崩収入	1,877,419
貸付金元金回収収入	2,069,175
資産売却収入	91,736
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,416,822
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,165,962
地方債償還支出	7,165,962
その他の支出	-
財務活動収入	7,682,800
地方債発行収入	7,682,800
その他の収入	-
財務活動収支	516,838
本年度資金収支額	△ 580,392
前年度末資金残高	1,745,453
本年度末資金残高	1,165,061
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,165,061

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計に属する販売用土地は、固定資産台帳での管理としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産 ……該当はありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不納引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により (又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不納見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により (又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不納見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により (又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不納見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
該当はありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
該当はありません（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います）。
- ② オペレーティング・リース取引
該当はありません（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（酒田市資金管理及び運用基準により歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- ③ 下水道事業会計の取扱い
公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び合併処理浄化槽事業特別会計の3会計は、地方公営企業法の全部適用に伴い、新たに下水道事業会計となりました（平成29年4月）。平成28年度は連結対象としない措置でしたが、平成29年度から、下水道事業会計に係る繰出金等は、内部取引として相殺消去の対象となります。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
平成29年4月1日をもって、下水道課を廃止し、水道局水道部から名称を変更した上下水道部の管理課及び工務課に統合しています。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所事業特別会計

駐車場事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 11.3 %

将来負担比率 42.4 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 106,465 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,159,314 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産 158,884 千円

土地 158,884 千円

建物 0 千円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額を基礎とした方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 47,496,754 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 29,791,316 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 6,080,785 千円 |
| 将来負担額 | 98,673,413 千円 |
| 充当可能基金額 | 10,585,648 千円 |
| 特定財源見込額 | 13,973,310 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 64,058,159 千円 |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。
- ⑦ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法による場合の評価額
統一的な基準による地方公会計に基づいた評価としています。
- ⑧ 建物のうち、PFI事業に係る資産
該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 ▲ 580,392 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	57,630,241 千円	56,472,247 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,688,165 千円	▲ 50,221 千円
資金収支計算書	55,942,076 千円	56,522,468 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（診療所事業特別会計及び駐車場事業特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,319,592 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	571,585 千円
未収債権額の増加（減少）	▲ 153,689 千円
未払債務額の増加（減少）	▲ 4,652 千円
減価償却費	▲ 7,195,988 千円
賞与等引当金（増減額）	393,744 千円
退職手当引当金（増減額）	▲ 24,158 千円
徴収不納引当金（増減額）	▲ 14,865 千円
資産除売却益	37,183 千円
資産除売却損	▲ 79,172 千円
その他の資産・負債の増減額	27,955 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲ 3,122,465 千円

④ 一時借入金に関する情報

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	125,585,482	4,929,195	1,500,686	129,013,991	53,355,659	2,089,548	75,658,332
土地	26,329,242	124,595	75,427	26,378,410	-	-	26,378,410
立木竹	706,851	-	-	706,851	-	-	706,851
建物	90,604,161	3,222,900	738,399	93,088,661	47,851,672	1,952,073	45,236,989
工作物	7,025,464	914,130	-	7,939,594	5,386,504	137,475	2,553,090
船舶	117,483	-	-	117,483	117,483	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	802,282	667,569	686,860	782,991	-	-	782,991
インフラ資産	283,893,323	765,698	57,013	284,602,008	169,892,802	4,913,107	114,709,205
土地	10,030,393	1,883	27,436	10,004,841	-	-	10,004,841
建物	1,511,613	-	950	1,510,663	1,275,567	20,672	235,096
工作物	272,297,025	399,094	17,060	272,679,060	168,617,236	4,892,435	104,061,825
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,292	364,720	11,568	407,444	-	-	407,444
物品	4,520,082	273,410	118,925	4,674,567	3,793,047	182,326	881,520
合計	413,998,887	5,968,303	1,676,624	418,290,566	227,041,508	7,184,980	191,249,058

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	4,310,796	40,261,893	2,350,901	3,158,991	5,063,926	1,173,116	19,338,709	75,658,332
土地	1,592,766	12,896,478	974,168	510,451	2,505,271	353,639	7,545,638	26,378,410
立木竹	5,410	-	-	-	-	-	701,441	706,851
建物	2,683,131	25,445,022	1,335,414	2,614,588	2,504,646	100,321	10,553,868	45,236,989
工作物	9,521	1,317,903	41,320	16,265	54,009	576,310	537,763	2,553,090
船舶	-	-	-	0	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,968	602,490	-	17,687	-	142,846	-	782,991
インフラ資産	113,914,902	-	-	-	40,771	753,533	0	114,709,205
土地	10,004,841	-	-	-	-	-	-	10,004,841
建物	235,096	-	-	-	-	-	-	235,096
工作物	103,271,869	-	-	-	36,423	753,533	-	104,061,825
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	403,096	-	-	-	4,348	-	-	407,444
物品	96,064	243,749	8,009	13,897	60,776	200,028	258,996	881,520
合計	118,321,762	40,505,641	2,358,910	3,172,888	5,165,472	2,126,677	19,597,706	191,249,058

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
フィデアホールディングス株式会社	6,536	194	1,268	50	327	941	327
株式会社山形銀行	527	2,354	1,241	250	132	1,109	132
ソニー株式会社	1,100	5,146	5,661	50	55	5,606	55
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,610	191	500	50	131	369	131
東北電力株式会社	1,458	1,421	2,072	500	729	1,343	729
東京電力株式会社	1,150	410	472	500	575	-104	575
関西電力株式会社	358	1,367	489	500	179	310	179
中部電力株式会社	135	1,503	203	500	68	135	68
九州電力株式会社	64	1,268	81	500	32	49	32
北海道電力株式会社	20	697	14	500	10	4	10
中国電力株式会社	1	1,282	1	500	1	1	1
合計	13,959	—	12,001	—	2,237	9,764	2,237

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社最上川クリーングリーン	23,000	439,449	390,739	48,711	56,150	41.0%	19,953	—	23,000
酒田駐車ビル株式会社	59,000	425,531	226,590	198,941	193,800	30.4%	60,565	—	59,000
鳥海やわた観光株式会社	22,600	140,619	92,361	48,259	45,000	50.2%	24,237	—	22,600
ひらた悠々の社株式会社	20,000	22,934	10,029	12,905	35,000	57.1%	7,375	12,625	20,000
酒田まちづくり開発株式会社	4,500	27,860	42,719	-14,859	15,350	29.3%	-4,356	4,500	4,500
光の湊株式会社	500	797,711	796,801	910	1,000	50.0%	455	—	500
公益財団法人土門拳記念館	77,379	122,567	14,300	108,267	77,479	99.9%	108,127	—	77,379
公益財団法人酒田市美術館	102,000	129,316	17,485	111,831	102,000	100.0%	111,831	—	102,000
公益財団法人酒田市体育協会	5,200	16,847	637	16,210	14,277	36.4%	5,904	—	5,200
酒田市水道事業会計	3,401,122	25,613,651	7,648,164	17,965,487	15,687,521	21.7%	3,894,995	—	—
酒田市病院事業会計	1,251,329	1,390,971	440,099	950,871	1,251,329	100.0%	950,871	—	—
合計	4,966,630	29,127,455	9,679,922	19,447,533	17,478,906	—	5,179,956	17,125	314,179

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	1,550	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.4%	34,623	—	1,550	1,550
株式会社テレビユー山形	40,000	7,526,155	879,423	6,646,732	2,000,000	2.0%	132,935	—	40,000	40,000
株式会社エフエム山形	8,000	676,957	56,893	620,064	80,000	10.0%	62,006	—	8,000	8,000
株式会社さくらんぼテレビジョン	5,000	3,093,542	746,118	2,347,424	1,000,000	0.5%	11,737	—	5,000	5,000
株式会社フィデア総合研究所	2,000	241,824	54,549	187,275	100,000	2.0%	3,745	—	2,000	2,000
酒田エフエム放送株式会社	3,000	67,140	5,931	61,209	30,000	10.0%	6,121	—	3,000	3,000
株式会社庄内食肉公社	7,250	676,026	170,000	506,026	206,520	3.5%	17,764	—	7,250	7,250
株式会社日情システムソリューションズ	1,500	3,797,798	587,811	3,209,986	36,000	4.2%	133,749	—	1,500	1,500
庄内空港ビル株式会社	24,000	1,473,533	109,301	1,364,232	480,000	5.0%	68,212	—	24,000	24,000
株式会社酒田港リサイクル産業センター	2,000	822,842	479,638	343,204	38,000	5.3%	18,063	—	2,000	2,000
株式会社庄内運転者育成学園	50	6,291	5,428	863	5,000	1.0%	9	41	9	50
公益財団法人山形県国際交流協会	9,452	378,144	3,827	374,318	371,384	2.5%	9,527	—	9,452	9,452
一般財団法人地域活性化センター	980	4,344,606	147,539	4,197,067	3,052,920	0.0%	1,347	—	980	980
公益財団法人庄内地域産業振興センター	4,150	442,162	46,887	395,275	384,951	1.1%	4,261	—	4,150	4,150
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	14,279	850,252	1,300	848,952	774,409	1.8%	15,653	—	14,279	14,279
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	18,725	1,398,668	1,739	1,396,929	138,843	13.5%	188,396	—	18,725	18,725
障がい者スポーツ振興記念基金	2,900	—	—	—	—	—	—	—	2,900	2,900
平田障害者福祉協会	200	—	—	—	—	—	—	—	200	200
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	4,760	229,932	257	229,675	1,376	345.9%	794,750	—	4,760	4,760
公益財団法人山形県みどり推進機構	58,088	2,925,696	36,831	2,888,865	2,544,536	2.3%	65,949	—	58,088	58,088
公益財団法人やまがた農業支援センター	28,216	5,261,015	2,812,082	2,448,933	2,009,378	1.4%	34,388	—	28,216	28,216
公益財団法人山形県水産振興協会	11,500	304,294	104,204	200,090	151,477	7.6%	15,191	—	11,500	11,500
山形県信用保証協会	162,800	345,391,605	314,158,030	31,233,574	10,840,728	1.5%	469,048	—	162,800	162,800
公益財団法人山形県企業振興公社	6,950	3,804,033	2,377,383	1,426,650	175,230	4.0%	56,584	—	6,950	6,950
公益財団法人山形県産業技術振興機構	16,400	1,957,307	105,217	1,852,090	1,686,206	1.0%	18,013	—	16,400	16,400
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	23,885	1,323,177	442	1,322,735	1,322,585	1.8%	23,888	—	23,885	23,885
公益社団法人山形県観光物産協会	120	6,419,052	5,538,464	880,588	775,492	0.0%	136	—	120	120
公益財団法人山形県体育協会	131	459,791	7,218	452,573	445,825	0.0%	133	—	131	131
一般財団法人山形県消防協会	3,292	109,310	14	109,296	67,857	4.9%	5,302	—	3,292	3,292
山形県若者定着支援基金	14,196	—	—	—	—	—	—	—	14,196	—
地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構	7,024,890	41,629,308	19,367,085	22,262,223	17,230,663	40.8%	9,076,243	—	7,024,890	7,024,890
庄内地域振興基金	71,272	—	—	—	—	—	—	—	71,272	71,272
学校法人東北公益科大学教育研究基金	125,760	—	—	—	—	—	—	—	125,760	125,760
地方公共団体金融機構	11,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.1%	177,190	—	11,000	11,000
山形県住宅供給公社	1,000	7,752,611	515,525	7,237,087	26,000	3.8%	278,349	—	1,000	1,000
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	2,580	682,607	292,421	390,186	372,249	0.7%	2,704	—	2,580	2,580
山形県農業信用基金協会	17,790	124,979,452	117,117,510	7,861,942	7,861,940	0.2%	17,790	—	17,790	2,580
一般社団法人山形県系統豚普及センター	410	258,776	135,950	122,826	50,660	0.8%	994	—	410	410
有限会社武蔵野交流センター	500	9,618	7,472	2,146	5,400	9.3%	199	301	199	500
公益社団法人山形県畜産協会	1,900	2,151,051	379,082	1,771,969	1,634,496	0.1%	2,060	—	1,900	1,900
山形県漁業信用基金協会	30,350	2,724,497	1,811,604	912,892	666,600	4.6%	41,564	—	30,350	30,350
山形県土地改良事業団体連合会	1,360	4,910,648	1,247,680	3,662,969	1,624,000	0.1%	3,068	—	1,360	1,360
北庄内森林組合	20,841	489,622	95,451	394,171	104,644	19.9%	78,504	—	20,841	20,841
合計	7,785,028	25,345,705,192	24,959,223,926	386,481,266	75,295,369	—	11,870,196	343	7,784,685	7,755,622

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,340,745	-	-	-	3,340,745	3,340,745
市債管理基金	2,109,657	-	-	-	2,109,657	2,109,657
振興開発基金	460,995	-	-	-	460,995	460,995
退職手当基金	739,081	-	-	-	739,081	739,081
人づくり基金	38,790	-	-	-	38,790	38,790
地域づくり基金	3,056,668	-	-	-	3,056,668	3,056,668
東北公益文科大学学生定住促進基金	10,243	-	-	-	10,243	10,243
過疎地域自立農工商等連携推進基金	5,450	-	-	-	5,450	5,450
過疎地域自立公共交通確保対策推進基金	19,615	-	-	-	19,615	19,615
過疎地域自立高齢者等地域生活支援基金	19	-	-	-	19	19
過疎地域自立集落機能活性化推進基金	23,621	-	-	-	23,621	23,621
過疎地域自立コミュニティ振興基金	38,519	-	-	-	38,519	38,519
平成記念ふるさと創生基金	1,322	-	-	-	1,322	1,322
公益活動支援基金	157,008	-	-	-	157,008	157,008
新井野社会福祉基金	12,000	-	-	-	12,000	12,000
前田社会福祉基金	9,582	-	-	-	9,582	9,582
エコー身体障害者福祉基金	36,747	-	-	-	36,747	36,747
地域福祉推進基金	316,466	-	-	-	316,466	316,466
井上児童福祉基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
畜産振興基金	11,005	-	-	-	11,005	11,005
伊藤農業振興基金	2,755	-	-	-	2,755	2,755
八幡変電所資材等搬入路整備基金	17,091	-	-	-	17,091	17,091
大型倒産関連対策基金	7,295	-	-	-	7,295	7,295
新田産業振興基金	92,342	-	-	-	92,342	92,342

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
小林教育振興基金	72,000	-	-	-	72,000	72,000
石原教育振興基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
白崎資金調整基金	16,262	-	-	-	16,262	16,262
義務教育奨学基金	16,081	288	-	-	16,369	16,081
茜谷義務教育基金	15,935	1,165	-	-	17,100	15,935
中村ものづくり基金	22,097	-	-	-	22,097	22,097
京野教育振興基金	2,242	-	-	-	2,242	2,242
希望ホール振興基金	39,945	274,707	-	-	314,652	39,945
阿部次郎文化賞基金	2,730	-	-	-	2,730	2,730
庄内文化賞基金	4,550	-	-	-	4,550	4,550
芸術文化振興基金	11,000	-	-	-	11,000	11,000
茂木マラソン基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
酒田地区広域行政組合基金	117,615	-	-	-	117,615	117,615
駐車場整備基金	157,724	-	-	-	157,724	157,724
土地開発基金	1,124,039	-	202,876	-	1,326,915	1,124,039
用品調達基金	3,906	-	-	94	4,000	3,906
畜産振興資金貸付基金	19,808	-	-	1,450	21,258	19,808
奨学基金	28,070	-	-	1,582	29,652	28,070
合計	12,173,020	276,160	202,876	3,126	12,655,182	-

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地域総合整備資金貸付金	580,378	-	77,418	-	657,796
育英資金貸付金	312	-	912	-	1,224
地方独立行政法人病院事業長期貸付金	4,376,808	-	550,873	-	4,927,681
合計	4,957,498	-	629,203	-	5,586,701

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学資金貸付金返済金	5,225	627
	-	-
小計	5,225	627
【未収金】		
税等未収金		
市民税	112,624	53,567
固定資産税	278,609	
都市計画税	41,917	
軽自動車税	13,238	
その他の未収金		
保育所入所負担金	49,334	5,920
住宅使用料等	23,219	2,786
生活保護費等返還金	42,591	5,111
その他	35,531	4,264
小計	597,063	71,648
合計	602,288	72,275

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学資金貸付金返済金	0	0
	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	38,316	14,542
固定資産税	66,595	
都市計画税	9,727	
軽自動車税	6,544	
その他の未収金		
保育所入所負担金	2,640	317
住宅使用料等	6,154	738
生活保護費等返還金	9,876	1,185
その他	951	392
小計	140,803	17,174
合計	140,803	17,174

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,440,910	154,045	350,839	13,025	824,749	252,297	-	-	-
公営住宅建設	594,012	77,824	317,887	32,150	140,232	103,743	-	-	-
災害復旧	133,819	27,809	133,819	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,831,416	275,762	1,400,531	-	203,725	227,160	-	-	-
一般単独事業	25,351,431	2,751,839	321,966	749,508	14,856,354	9,423,604	-	-	-
その他	5,094,073	581,044	4,262,779	564,742	217,819	48,733	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	18,368,225	1,992,175	2,918,701	287,700	13,568,452	1,593,372	-	-	-
減税補てん債	450,611	113,137	450,611	-	-	-	-	-	-
退職手当債	319,133	59,433	-	-	-	319,133	-	-	-
その他	9,536,039	1,067,165	1,397,766	4,374,241	2,325,518	1,438,514	-	-	-
合計	63,119,669	7,100,233	11,554,899	6,021,365	32,136,849	13,406,556	-	-	-

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
63,119,669	55,210,587	5,454,638	1,758,703	255,715	288,539	123,859	27,628	0.68

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
63,119,669	7,100,233	6,910,132	6,721,124	6,508,851	6,232,630	21,106,853	7,133,295	875,235	531,316

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	104,313	70,402	85,266	-	89,448
投資損失引当金	17,489	-	364	-	17,125
退職手当引当金	8,765,792	818,098	793,941	-	8,789,950
賞与等引当金	764,713	370,969	764,713	-	370,969
合計	9,652,307	1,259,469	1,644,283	-	9,267,493

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業費補助金	事業者	402,540	総務
	保育所等施設整備補助金	事業者	72,888	福祉
	計		475,428	
その他の補助金等	多面的機能支払支援交付金	対象者	579,530	産業振興
	特別保育事業費補助金	事業者	180,029	福祉
	ひとつくり・まちづくり総合交付金	コミュニティ振興会	145,977	総務
	工場等設置助成金	事業者	82,169	産業振興
	用地取得助成金	事業者	45,540	産業振興
	機構集積協力金	対象者	24,897	産業振興
	その他		6,197,244	
計		7,255,386		
合計			7,730,814	

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	13,291,780	
		地方譲与税	430,562	
		税関連交付金	2,178,734	
		地方交付税	14,645,978	
		交通安全対策交付金	18,765	
		分担金及び負担金	453,408	
		その他	1,548,985	
		小計	32,568,212	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	566,028
			県支出金	5,558
			計	571,585
		経常的補助金	国庫支出金	5,456,527
			県支出金	3,851,282
			計	9,307,809
小計	9,879,394			
計	42,447,606			
特別会計	税収等		0	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	13,719
			計	13,719
	小計	13,719		
計	13,719			
一般会計等	合計	42,461,325		

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	45,583,427	9,321,528	3,363,886	27,274,795	5,623,218
有形固定資産等の増加	4,743,249	549,974	3,379,714	813,560	-
貸付金・基金等の増加	4,283,488	21,611	939,200	1,799,161	1,523,516
その他	-	-	-	-	-
合計	54,610,164	9,893,113	7,682,800	29,887,517	7,146,734

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,165,061
合計	1,165,061